

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社コモ
【英訳名】	COMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 浩二
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木下 克己
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木下 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,639,411	2,672,171	5,534,354
経常利益(千円)	61,898	64,590	262,240
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	23,472	19,266	112,264
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,228	14,662	150,044
純資産額(千円)	859,005	986,082	996,820
総資産額(千円)	4,403,369	4,266,825	4,585,780
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	6.48	5.32	30.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.5	23.1	21.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	247,261	308,882	406,037
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	278,598	118,179	371,053
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	67,211	221,694	10,606
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	391,008	348,518	379,510

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	13.86	3.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第27期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による国内経済の停滞は回復基調にあるものの、欧米の経済不安等に伴い長期化する円高の影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、個人消費の低迷、低価格志向、食に対する安心・安全志向が継続しており、引続き厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは前連結会計年度に引続き、パネトーネ種の特性を活かした新製品の開発、製品の品質向上に努めました。「デニッシュ」において、夏期限定製品として「デニッシュアップルミント」「デニッシュレモンミント」を、「クロワッサン」において「Disney毎日クロワッサン」を新発売した他、PB製品3品を新発売しました。

売上高につきましては、生活協同組合、コンビニエンスストア等、震災後の当社グループ製品に対する需要の高まり等により増加した業態はあるものの、職域における自動販売機による販売の減少、競合他社低価格製品導入の影響等により、当初の見込みをやや下回る結果となりました。

利益面につきましては、小麦粉等原材料価格の高騰、製品自主回収関連費用計上の影響はあるものの、運送会社の効率的な利用による配送費の削減、経費使用の見直しによる削減等により、当初の見込みを上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は26億7千2百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益6千7百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益6千4百万円（前年同期比4.3%増）、四半期純利益1千9百万円（前年同期は四半期純損失2千3百万円）となりました。

（2）財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億1千8百万円減少し、42億6千6百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少（2億1千7百万円）、現金及び預金の減少（3千万円）、建物及び構築物の減少（2千8百万円）、機械装置及び運搬具の減少（2千7百万円）などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億8百万円減少し、32億8千万円となりました。これは主に短期借入金の減少（1億円）、長期借入金の返済による減少（8千3百万円）、買掛金の減少（7千7百万円）、未払金の減少（3千8百万円）などによるものであります。

なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ1千万円減少し、9億8千6百万円となり、自己資本比率は23.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3千万円減少(前連結会計年度末比8.2%減)し、当第2四半期連結会計期間末には3億4千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億8百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益(4千4百万円)、減価償却費(1億5千1百万円)、売上債権の減少額(2億1千7百万円)、仕入債務の減少額(7千7百万円)などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億1千8百万円(前年同期比57.6%減)となりました。

これは主に製造設備の取得による支出(1億8百万円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億2千1百万円(前年同期は6千7百万円の獲得)となりました。

これは主に短期借入金の純減少額(1億円)、長期借入金の返済による支出(8千3百万円)などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,630,000	3,630,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,630,000	3,630,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	3,630,000	-	222,000	-	134,400

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社富士エコー	千葉県市川市塩浜2-12	150	4.13
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	149	4.11
舟橋 宣子	名古屋市昭和区	142	3.93
舟橋 一輝	名古屋市昭和区	114	3.14
舟橋 康太	名古屋市昭和区	114	3.14
安田 憲正	大阪府枚方市	60	1.66
安田 吉輝	名古屋市瑞穂区	60	1.66
有限会社グランドパーク	東京都文京区西片2-8-3	60	1.66
安田 とし子	名古屋市瑞穂区	55	1.51
海老原 昌代	東京都文京区	52	1.44
計	-	959	26.44

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,622,700	36,227	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	3,630,000	-	-
総株主の議決権	-	36,227	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社コモ	愛知県小牧市大字村 中字下之坪505番地 の1	5,500	-	5,500	0.15
計	-	5,500	-	5,500	0.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	379,510	348,518
受取手形及び売掛金	841,738	624,558
商品及び製品	62,440	49,643
仕掛品	4,921	8,194
原材料及び貯蔵品	79,272	72,207
その他	60,344	55,239
貸倒引当金	200	150
流動資産合計	1,428,028	1,158,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	686,237	657,354
機械装置及び運搬具(純額)	701,851	674,202
土地	1,187,049	1,187,049
リース資産(純額)	94,703	102,864
その他(純額)	30,296	34,316
有形固定資産合計	2,700,137	2,655,787
無形固定資産		
リース資産	2,887	2,392
その他	21,711	20,449
無形固定資産合計	24,598	22,841
投資その他の資産		
投資有価証券	175,062	170,653
その他(純額)	257,953	259,367
貸倒引当金	-	34
投資その他の資産合計	433,016	429,986
固定資産合計	3,157,752	3,108,614
資産合計	4,585,780	4,266,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,049	220,455
1年内償還予定の社債	-	100,000
短期借入金	2,266,800	2,166,800
リース債務	23,886	27,695
未払金	157,705	118,884
未払法人税等	45,229	25,123
賞与引当金	59,138	60,052
その他	102,088	103,474
流動負債合計	2,952,896	2,822,484
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	291,500	208,100
リース債務	82,103	87,029
退職給付引当金	50,107	55,605
役員退職慰労引当金	75,983	73,490
その他	36,368	34,033
固定負債合計	636,062	458,258
負債合計	3,588,959	3,280,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	2,576,393	2,570,289
自己株式	8,358	8,387
株主資本合計	2,924,435	2,918,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,042	437
土地再評価差額金	1,932,656	1,932,656
その他の包括利益累計額合計	1,927,614	1,932,219
純資産合計	996,820	986,082
負債純資産合計	4,585,780	4,266,825

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,639,411	2,672,171
売上原価	1,750,403	1,759,108
売上総利益	889,008	913,063
販売費及び一般管理費	825,821	845,100
営業利益	63,186	67,962
営業外収益		
受取利息	80	45
受取配当金	1,671	1,932
受取家賃	11,644	11,751
リサイクル委託費用返戻金	1,224	564
助成金収入	2,900	1,050
その他	2,082	3,547
営業外収益合計	19,602	18,891
営業外費用		
支払利息	17,887	17,397
その他	3,004	4,866
営業外費用合計	20,891	22,263
経常利益	61,898	64,590
特別利益		
投資有価証券売却益	3,173	-
特別利益合計	3,173	-
特別損失		
投資有価証券評価損	52,380	-
固定資産除却損	3,332	875
製品回収損失	-	18,940
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,144	-
特別損失合計	56,856	19,816
税金等調整前四半期純利益	8,215	44,773
法人税、住民税及び事業税	29,629	21,702
法人税等調整額	2,057	3,804
法人税等合計	31,687	25,506
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	23,472	19,266
四半期純利益又は四半期純損失()	23,472	19,266

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	23,472	19,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,701	4,604
その他の包括利益合計	35,701	4,604
四半期包括利益	12,228	14,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,228	14,662

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,215	44,773
減価償却費	148,442	151,019
貸倒引当金の増減額(は減少)	424	15
賞与引当金の増減額(は減少)	2,238	914
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,640	5,498
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,759	2,493
受取利息及び受取配当金	1,751	1,977
支払利息	17,887	17,397
有形固定資産除却損	3,332	875
投資有価証券評価損益(は益)	52,380	-
投資有価証券売却損益(は益)	3,173	-
売上債権の増減額(は増加)	131,261	217,180
たな卸資産の増減額(は増加)	1,022	16,588
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,794	1,051
仕入債務の増減額(は減少)	25,914	77,594
未払消費税等の増減額(は減少)	20,845	2,840
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,269	8,425
その他	2,202	531
小計	313,772	362,483
利息及び配当金の受取額	1,751	1,977
利息の支払額	17,956	17,170
法人税等の支払額	50,306	38,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,261	308,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	80	82
有形固定資産の取得による支出	272,563	108,323
投資有価証券の売却による収入	4,156	-
その他	10,110	9,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	278,598	118,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	98,000	83,400
配当金の支払額	25,329	25,356
リース債務の返済による支出	9,286	12,908
その他	173	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,211	221,694
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,875	30,992
現金及び現金同等物の期首残高	355,133	379,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	391,008	348,518

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料手当	220,092千円	221,261千円
賞与引当金繰入額	23,499	24,510
役員退職慰労引当金繰入額	3,728	4,025
退職給付費用	15,229	15,724
配送費	232,719	228,406
賃借料	59,966	47,844

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	391,008千円	348,518千円
現金及び現金同等物	391,008	348,518

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,372	7	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	25,371	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、ロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円48銭	5円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	23,472	19,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	23,472	19,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,624	3,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社コモ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 弘恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コモ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。